新居浜市高効率照明整備事業

提出書類様式

令和５年４月

新居浜市

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| 参加表明時 | 様式第１号 | 質問書 |
| 様式第２号 | 参加表明書 |
| 様式第３号 | グループ構成表 |
| 様式第４号 | 履行保証書 |
| 様式第５号の１ | 企業概要 |
| 様式第５号の２ | 企業状況表 |
| 様式第５号の３ | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第５号の４ | 各役割の責任者業務実績表 |
| 様式第５号の５ | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |
| 様式第６号の１ | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第６号の２ | 役員等氏名一覧表 |
| 辞退 | 様式第７号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第８号 | 提案書提出届 |
| 様式第９号の１ | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第９号の２ | 提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第９号の３ | 提案総括表（契約内容提案書） |
| 様式第１０号 | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書 |
| 様式第１１号 | 使用機器提案書 |
| 様式第１２号 | 工事中の対応・廃棄計画書 |
| 様式第１３号 | 照明灯管理システムに関する提案書 |
| 様式第１４号の１ | 維持管理等提案書（維持管理計画書・維持管理見積書） |
| 様式第１４号の２ | 維持管理等提案書（緊急時対応計画書・通常時対応計画書） |
| 様式第１５号 | 業務工程計画書 |
| 様式第１６号の１ | 事業資金計画書（事業収支計画書） |
| 様式第１６号の２ | 事業資金計画書（工事予算等経費計画書） |
| 様式第１７号 | 計測・検証計画書 |
| 様式第１８号 | 市内事業者の活用に関する提案書 |
| 様式第１９号 | 契約終了後の対応 |
| 様式第２０号 | その他の提案について |

（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

質問書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

新居浜市高効率照明整備事業の実施要領等について、次のとおり質問書を提出します。

〔質問内容〕

|  |
| --- |
|  |

注１　グループの場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　２　質問1件につき、1枚を提出すること。

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

参加表明書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

実務担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

Ｅメール

　下記事業の募集に対し、参加する意思がありますので、関係資料を添えて参加を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：新居浜市高効率照明整備事業

注１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、（　　）書きで上段に記載すること。

　２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

グループ構成表

　新居浜市高効率照明整備事業の募集に関しまして、以下の構成員で申請します。

１　代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電番

担当役割

２　その他のグループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電番

担当役割

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　（印）

電番

担当役割

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　（印）

電番

担当役割

注１　グループの構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

履行保証書

　　○○○○○○は、××××××が新居浜市高効率照明整備事業に関するＥＳＣＯ提案の最優秀提案又は優秀提案として採用され、最終的に新居浜市と××××××がＥＳＣＯ契約を締結した場合、××××××に係るＥＳＣＯ事業の遂行を保証いたします。

　万一、ＥＳＣＯ提案者である××××××において、ＥＳＣＯ事業の遂行に支障のある場合には、○○○○○○は保証人として責任を持って事業を遂行し、新居浜市高効率照明整備事業の運営に支障を及ぼさないために、新居浜市と××××××が締結したＥＳＣＯ契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保証人

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　（印）

電話

（様式第５号の１）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

企業概要

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　 　　　　　　　　　　　（印）

電話

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 名 |
| （内訳） | 事務系　　　　　名　　・　　技術系　　　　　名 |
| ＩＳＯ取得状況 |  |
| 事業概要  （設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

注　グループの場合は、全ての構成員が提出すること。

（様式第５号の２）

企業状況表

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ＩＳＯ　９０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ＩＳＯ　１４０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 本実施要領の公告の日から提案書提出までの期間に、営業停止処分又は「新居浜市建設工事指名停止措置要綱」に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）上の再生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による再生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）上の更生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。）が暴力団員等（新居浜市暴力団排除条例（平成２３年条例第２９号）第２条第３号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から５年を経過しない者をいう。）と認められる。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 新居浜市税、国税又は県税に未納の税額がある。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |

注　必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

（様式第５号の３）

有資格技術職員内訳表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | | | 人数 |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| 二級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| 第一種電気工事士 | | 人 |
| 第二種電気工事士 | | 人 |
| 電気主任技術者（１種） | | 人 |
| 電気主任技術者（２種） | | 人 |
| 電気主任技術者（３種） | | 人 |
| その他（※） | | 人 |
| 土木工事 | 一級土木施工管理技士 | | 人 |
| 二級土木施工管理技士 | | 人 |
| その他（※） | | 人 |
| 技術士 | | 建設 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| エネルギー管理士 | | | 人 |
| その他（※） | | | 人 |

注１　表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　２　有資格技術職員のうち、各資格の代表者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出すること。

（様式第５号の４）

各役割の責任者業務実績表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　担  氏名・年齢 | 実務経験年数  資　　　　格 | 過去に従事したESCO事業業務の実績 |
| 実施年度　立場　業務概要 |
| 事業役割責任者  社名    氏名  年齢　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 設計役割責任者  社名    氏名  年齢　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 施工役割責任者  社名    氏名  年齢　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 維持管理役割責任者  社名    氏名  年齢　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| その他役割責任者  社名    氏名  年齢　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |

注１　本様式は適宜追加すること。また、本提案における実務上の役割の責任者を必ず記入すること。

　２　ＥＳＣＯ事業等の実績には、省エネ診断、建築・設備設計、工事、施工管理の実績も含む。

（企業名又はグループの代表企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第５号の５）

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注  形態 | 契約金額  (千円) | 契約  年月日 | 契約期間 | 施設の概要 | | | システム | | | 主な契約内容 | | | | |
| 用途 | 構造・規模・数量等 | 改修工事  完了年月 | 開発の  有無 | 保守管理の有無 | 概要 | 対象  機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類(ギャランティード:G/シェアード:S) | 保証の  有無 | 計測･検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |

注１　代表者、構成員毎にまとめること。

２　受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

　３　ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス契約はＥＳＣＯ事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

　４　上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第６号の１）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

所　 在 　地

商号又は名称

　 代表者氏名 　　 　　　 　　　（印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　　　話

　新居浜市高効率照明整備事業公募型プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３条又は第４条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

１　市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表（様式第６号の２）」に記載された情報を、必要に応じ愛媛県警察本部に照会する。

２　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）応募者と契約を締結した場合においても、その契約を解除することができる。

（５）応募者について、「新居浜市建設工事指名停止措置要綱」に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

※　応募者には、法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

注　応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第６号の２）

（　　枚のうち　　枚目）

役員等氏名一覧表

令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）  氏　名 | 生年月日  （大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ） | 性別  （男・女） | 住所 |
|  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ　　.　　　. |  |  |
|  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ　　.　　　. |  |  |
|  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ　　.　　　. |  |  |
|  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ　　.　　　. |  |  |
|  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ　　.　　　. |  |  |

注１　グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

２　行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。

　記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を愛媛県警察本部に照会することについて、同意します。

商号又は名称

代表者氏名

（様式第７号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

提案辞退届

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

電話

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

事業名称：新居浜市高効率照明整備事業

〔提案辞退理由〕

|  |
| --- |
|  |

注　グループの場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第８号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居浜市長

提案書提出届

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

次の事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

記

事業名称：新居浜市高効率照明整備事業

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第９号の１～様式第９号の３） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書（様式第１０号） |
| □ | 使用機器提案書（様式第１１号） |
| □ | 工事中の対応・廃棄計画書（様式第１２号） |
| □ | 照明灯管理システムに関する提案書（様式第１３号） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第１４号の１～様式第１４号の２） |
| □ | 業務工程計画書（様式第１５号） |
| □ | 事業資金計画書（様式第１６号の１～様式第１６号の２） |
| □ | 計測・検証計画書（様式第１７号） |
| □ | 市内事業者の活用に関する提案書（様式第１８号） |
| □ | 契約終了後の対応（様式第１９号） |
| □ | その他の提案について（様式第２０号） |

注１　グループの場合は、グループの代表企業名を記載すること。

２　提出書類について、該当するものの該当欄の□を塗りつぶすこと。

（様式第９号の１）

提案総括表

提案の全体像がわかるように概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

〔提案の概要〕

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第９号の２）

提案総括表

〔改修提案項目一覧表〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | | 維持管理費削減額 | | ＣＯ２削減量 | | 年間削減額  （円／年）  ［Ａ］ | 工事外投資額  （円）  ［Ｂ］ | 単純回収率  （年）  ［Ｂ／Ａ］ |
| 削減額  （円／年） | 削減率  （％） | 削減額  （円／年） | 削減率  （％） | 削減量  (kg-CO2/年) | 削減率  （％） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |

注１　全て消費税込みで記載すること。

　２　根拠資料についても提出すること。

（様式第９号の３）

提案総括表

〔契約内容提案書〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 年間削減予定額 | 円／年 |  |
| ② | 年間削減保証額 | 円／年 |  |
| ③ | 年間のＥＳＣＯサービス料 | 円／年 |  |
| ④ | 年間の市の保証利益額 | 円／年 | ②－③ |
| ⑤ | ＥＳＣＯサービス期間 | １０　年 |  |
| ⑥ | 削減予定総額 | 円 | ①×⑤ |
| ⑦ | 削減保証総額 | 円 | ②×⑤ |
| ⑧ | ＥＳＣＯサービス料総額 | 円 | ③×⑤ |
| ⑨ | 市の保証利益総額 | 円 | ④×⑤ |

注１　全て消費税込みで記載すること。

　２　⑧ＥＳＣＯサービス料総額は、実施要領の事業費限度額を超えてはならない。

　３　根拠資料についても提出すること。

参考

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ⑩ | 初期投資費 | 円 |  |
| ⑪ | 市の事業利益総額 | 円 | ⑨－⑩ |

注１　全て消費税込みで記載すること。

　２　⑩初期投資費は、実施要領の事業費限度額を超えてはならない。

（様式第１０号）

現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査・照合に関して、既設の屋外照明灯（既にＬＥＤ化済みも含む。）の設置位置、灯具の種類、引込方法等の調査方法及び電力契約の調査方法、照合方法等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１１号）

使用機器提案書

提案する使用機器に関して、使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠について記載すること（根拠資料添付）。また、既設の自動点滅器、ケーブル等に関する対応方針及び設置箇所に応じたLED照明灯の選定方法についても記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版５枚以内とし、図表の記載も可とする。なお、灯具等の仕様書については別添扱いとし，枚数の制限には含めない。

（様式第１２号）

工事中の対応・廃棄計画書

工事施工にあたり、工事完了年月日を示した上で、それを可能とする施工体制を具体的に記載するとともに、安全管理、工程管理等において特に重要と判断する事項及び品質管理、ＥＳＣＯ設備の引き渡しに関する内容を記載すること。また、既存設備撤去後の処理方法を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１３号）

照明灯管理システムに関する提案書

照明灯管理システムに関して、本市に納品する照明灯管理システムの内容及びデータの管理方法、更新方法、その他活用方策等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１４号の１）

維持管理等提案書

１　維持管理計画書

　ＥＳＣＯ設備の維持管理業務に関する計画内容について記載すること。また、既にＬＥＤ化済みの屋外照明灯の維持管理等についての提案、コスト削減、サービス水準の向上や保証面等で工夫している点等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

２　維持管理見積書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

注１　全て消費税込みで記載すること。

　２　毎年要する費用を記載し、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

（様式第１４号の２）

維持管理等提案書

１　緊急時対応計画書

事故発生時や災害発生時などの緊急時の対応について、体制や方法等を具体的に記載すること。

２　通常時対応計画書

日常の不具合等への対応について、体制や方法等を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１５号）

業務工程計画書

本事業のスケジュールを記載すること。また、工程管理において特に重要と判断する事項について提案があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版１枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１６号の１）

事業資金計画書

〔事業収支計画書〕　（契約期間：１０年）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和５年  （２０２３年） | 令和６年  （２０２４年） | 令和７年  （２０２５年） | 令和８年  （２０２６年） | 令和９年  （２０２７年） | 令和１０年  （２０２８年） | 令和１１年  （２０２９年） | 令和１２年  （２０３０年） | 令和１３年  （２０３１年） | 令和１４年  （２０３２年） | 令和１５年  （２０３３年） | 合　計  （令和６～１５年） |
| 改修工事期間中 | 初年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | ９年度 | １０年度 |
| 電気料金① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減予定額③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減保証額④ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＥＳＣＯサービス料⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の予定利益（③－⑤） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の保証利益（④－⑤） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　Ａ３判横書きで作成すること。

　２　全て消費税込みで記載すること。

　３　合計の欄には、令和５年（改修工事期間中）を含まないこと。

　４　様式第９号の３の内容との整合を図ること。

（様式第１６号の２）

事業資金計画書

初期投資に係る費用を記載すること。

〔工事予算等経費計画書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| システム構築費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

注１　表中の「その他」については、別途内訳を添付すること。

　２　全て消費税込みで記載すること。

（様式第１７号）

計測・検証計画書

１　エネルギー削減効果等の計測・検証方法（二酸化炭素削減効果も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 改 修 項 目 | エネルギー削減効果等の計測・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　計測・検証費用見積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備　　考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |

注１　全て消費税込みで記載すること。

２　毎年要する費用を記載し、算出根拠を示すこと。なお、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

３　その他

　　計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注１　Ａ４版２枚以内

（様式第１８号）

市内事業者の活用に関する提案書

　本事業における市内事業者の積極的な活用について、具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１９号）

契約終了後の対応

　契約期間終了後の対応、ＥＳＣＯ設備の取扱いについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第２０号）

その他の提案について

　事業者独自のノウハウや工夫に基づくその他追加提案がある場合は、独自に提案できる内容について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　一つの提案につき、Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。